

「平成30年 年頭所感」

一般社団法人 山口県建設業協会
会長 井森 浩視

新年、明けましておめでとうございます。平成30年の輝かしい新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げますとともに、平素から、建設業界に対する格別のご理解とご支援を賜っておりますことに、改めて厚く御礼を申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、7月の「九州北部豪雨」や8月の「東北豪雨」など異常気象と思われる記録的な豪雨災害や台風災害が全国各地で発生し、多くの方々が被害に遭われた1年でした。こうした自然災害による惨事が毎年のように繰り返される中、私たち建設業は国民の尊い生命や財産を守る社会的使命を担う者として、社会資本整備を着実に推進させなければならないとの思いを新たにさせられたところであります。

また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、民間投資も含め建設需要が旺盛な首都圏等に比べて、公共投資の割合が高い地方では需要の大きな変化は見られず、事業量や企業間格差がより鮮明になった年でもありました。

ご承知のとおり、私たち地域建設業は、地域住民の生活と経済活動の基盤であるインフラ整備や維持管理等の担い手であるとともに、災害発生時に最前線で緊急対応・復旧復興活動等を行っている「地域の安全・安心の守り手」としての重要な使命を担っている産業です。

しかしながら、地域建設業を取り巻く現状は、長年にわたる建設投資の大幅な減少と受注競争の激化等の影響に加え、近時の建設投資の偏りもあり、首都圏等と地方圏との事業量の「地域間格差」や、大企業と中小建設業との事業量・利益率の「企業間格差」が拡大しています。

今こそ、各地域の実情に配慮した「必要な公共事業量の確保と重点的な配分」について、官民一体となって取り組むことがより重要であると考えています。

私は、今、日本が置かれている少子化や人口減少社会の現実を強く憂える者のひとりですが、建設業界においては特に、建設産業を支える「担い手の確保・育成」が、将来を見据えて今、解決しなければならない喫緊の課題となっています。

国土交通省は、建設業を「人材投資成長産業」とし、これまで以上に「人」を重視した施策展開を進めており、また、i - Construction を始めとする建設現場の生産性の大幅な向上をめざす取組が、今後、さらに本格化していくと考えられます。

こうした中、「地域の安全・安心の守り手」であり地方創生の主体でもある地域建設業が、国の進める「働き方改革」に向き合う中で、担い手を確保して、その社会的使命を今後も果

たしていくには、その基礎となる企業の健全な経営の確保が必要であり、そのためにも「安定的かつ持続的な事業量の確保」と「適正利潤の確保」そして「受注機会の確保」に向けて、引き続き、国県等にしっかりと声を上げていきたいと考えています。

取り組むべき課題は「設計労務単価の更なる引き上げ」、「調査基準価格の引き上げ」、「週休2日制の普及等の処遇改善」など多々ありますが、今後、建設業が「若者が夢を持って将来を託せる産業」として再生し、その技術も継承していくために、山口県建設業協会としましては国・県・関係団体のご理解ご支援のもと、引き続き取り組んで参りますので、皆様には、何卒よろしくお願い申し上げます。

終わりにになりましたが、皆様方のご健勝とご多幸を祈念いたしまして、私の年頭の挨拶とさせていただきます。